流山 九条ニュース

「九条の会・流山」事務局
石林　7154-7511　三原　7152-6559
山田　7144-3993

２０２２.６.１　NO.195

「九条の会・流山」http://nagareyama9jou.g2.xrea.com/　ﾒｰﾙ:nagareyama9@outlook.jp

流山憲法集会
戦争をしない国であり続けること こそ日本の進むべき道

5月14日生涯学習センターで流山憲法集会を行いました。

講師の柳澤協二さんは「揺れる国内外情勢の中で考える護憲の課題」として穏やかな語り口の中でウクライナへのロシアの侵略という大方の想定外の事態の中での日本の憲法九条の大切さを訴えました。

日本は戦後平和憲法を持ったが一方で日米安保と併存ということになり、米中対立の中での日米同盟は価値観の一体化を主張するようになった。

今の自民党の政治家は戦争を知らず、「抑止力」の本質も知らない。日本政府は抑止力で「戦争が起きない」と主張するが米国は「戦争をすれば勝つ」のが抑止力としており、抑止力とは損害許容の力学であり、それを持つ、とは戦争する構えだということ。「台湾防衛」とは中国と戦争すること。本来、政府の役割は戦争を回避し、終わり方を考えること。抑止力を持つことより、最期まで戦争回避の外交努力をすること。外交には妥協が必要だがその中に「価値観」を持ち込むと解決はない。不信をなくし、相互に相手の死活的利益を脅かさないという「安心供与」が戦争回避の道だ。

岸田総理国民より前に米大統領に軍拡約束

岸田内閣は1月17日の日米安全保障協議委員会で次のように合意し、訪日したバイデン米大統領との会談でも繰り返し約束しています。

〇日本は米国の戦略に完全に統合　〇台湾有事に対処
〇敵基地攻撃能力を保有　〇拡大抑止の重要性確認（核兵器の抑止力重視など

安倍、菅内閣も踏み込めなかった大軍拡をしようとしています。しかも国民・国会に諮る前にアメリカ大統領に「防衛費の相当な増額」と、軍拡を約束したのです。

岸防衛大臣も**拡大抑止**（自国の軍事力《特に核》で他国の攻撃を抑止するだけでなく、別の国と協同して攻撃を抑止すること）を強調しています。しかし米国の専門家からも「米韓首脳会談で拡大抑止に合意したが、北朝鮮の挑発にはほとんど影響を及ぼしていないようだ」という指摘もされています。

講演を聴いて

当日のアンケートから参加者の声

●とてもわかりやすく聞いてよかったです。本当に外交が基本ですね。●モヤモヤしていた気分がすっきりして他人に対しても説明できるようになったと思います。 講演会を企画していただいた皆様に感謝です●今日知ったこと気づいたことは友達と若い世代へ、子供達に伝え、広げ、話し合えるようにとすることが今日の成果だと思いました。

●新聞やテレビのニュースの内容が結びついて考えられるようになりました●全体的な問題について話して頂いて大変良かった 。やはり外交が大切。この結論に納得 。

●よかったです。気持ちがこもって伝わりました。わざわざ遠くから来た意味がありました●戦争を終わらせることの難しさが分かった。「相手を追い詰める一方では戦争は終わらないのでは」と思っていたが、それが正しい見方だとわかった。紛争を戦争にしないという方針をもつASEAN が正しいモデルだと思った。話し合いをすること自身が抑止力●戦争を止める決め手はないかもしれないが、戦争をしないことを決めた日本として平和を維持するための地道な取り組みを今こそ提案すべきだと心強く思いました。すぐに結果を求めがちな市民が増えていると感じますが日々の関わり、話し合いを大切に平和を築く基本に立ち返らせていただきました 。●とても分かりやすかった。戦争にならないようにすることがいかに大事かということがよくわかった●ウクライナを始め戦争を終わらせる、戦争をしない、を実現するには「妥協と外交」しかないということが一番わかりましたが、「外交」を具体的に対話の中で伝えることがなかなか難しいと思いました。9条の理念を世界中に広めたいです。そして次世代に真の平和な世の中を渡したいです。●とても良いお話でした。柳沢先生のお話を聞くのは初めてですが改めて憲法がいかに大事か理解できました。外交をうまくやれば戦争が回避できるのを知って嬉しいです。●とてもわかりやすいお話でした。戦争が起きると止めるには大変困難であること。戦争をしない国であり続けること。平和外交の大切さ。九条を守ることがいかに重要か訴えていきます。●長らく政府側で仕事をしていた方の講演でとても色々聞けて良かった。真面目に仕事をやっていらしたということも感じられて好感が持てた。

改めて戦争を考えるために

学生、戦時下の強制労働―「私の学徒勤労動員日記」
（昭和20年）　（後平井）鈴木光治（6）

４月24日大東亜大使会議開かれる

第一回の大東亜大使会議が開かれた。その声明の七大指導原則とは次の通り。　**(1)政治平等、人種的差別の撤廃　(2)独立国家尊重並びに内政不干渉　(3)植民地的民族の解放　(4)経済平等　(5)文化交流　(6)侵略防止　(7)大国専制の排除並に画一的世界平和機構打破**

いよいよアジアの国々が世界の舞台へ出ようとしているのだ。活躍し始めたのだ。参加した国は満州国、中華民国、ビルマ、泰国、フィリッピンで、カンボジア、安南は出ていない。ちょつと気になる。声明の内容はすぐれている。ヨーロッパでは問題にならない内容がアジアでは死活問題なのである。アジアの国々は長い植民地生活からの解放を願い、人種的差別に憤りを感じている。その表現がこの宣言である。しかし、どうもわからない所がある。二つめの独立国家尊重とは情けない言葉だが、尊重されない事実があり、７つの大国専制と表裏の関係として分かるが、内政不干渉とはどういうことを言うのか。日記だから書けるのだが、例えば我が国が満州を独立させたのは支那の内政干渉にならないのだろうか。満州国は他のビルマ、フィリッピン、カンボジアなどと違って植民地ではなかった。歴史的にも支那のものである。その満州を独立させてしまったことは、考えてみるとアジア解放の担い手としては問題があると言わざるをえない。だからこの内政不干渉という言葉がいやに空虚に響くのである。

(4)の経済平等とは何だろう。金持ちの国も貧乏な国も同じように扱えということだろうが、我が国内においてさえこれは未解決の問題である。それを世界に訴えようとしても無理ではないか。さらに分からないのは(7)である。画一的世界平和機構がなぜ悪いのか。国際連盟のことを指していると思うが、確かにあれは失敗だったにしても理由は画一的だったわけではあるまい。国際連盟の場合、発起人たる世界の実力者のアメリカが参加しなかったのが間違いだった。だから参加するのも、やめるのも自由な筈だと、我が国やドィツが相次いで脱退してしまい、話し合いでだめなら腕力でこいということになってしまった。

こう見てくると、この宣言は内容において非常にすぐれた面と疑わしい面を持っていることに気付く。どうしてこうなったのだろうか。あまりにも理想が高く現実と食い違ってしまったのだろうか。それなら現実は理想の一部分として位置づけられるのに、満州国の例にみられるように植民地支配を非難する我が国が植民地を作ったことになり、事実と違ってきている。言うことと行動が違うのは、どちらかがウソなのだ。この大東亜戦争はアジアの人々の念願である植民からの解放が目的なのか、それとも我が国が思うままにアジアの諸国を手下にしたいからか、ああ、おれは分からなくなってきた。どちらが本当なのか。

世界を敵に プーチンの攻撃激化

ロシアのウクライナ侵略から3か月がたちました。様々な報道が飛び交っていますが、ロシアのプーチン大統領は東部の拠点を徹底的に爆破し、占領して既成事実を確定して、領土にしようとしています。

そしてウクライナの港を封鎖して貿易を妨害し、その結果世界の穀倉と言われているウクライナの穀物輸出をさせないようにしています。小麦でいえばロシアとウクライナは世界の輸出の3割を占めると言われ、中東やアフリカではそのストップは深刻な事態をもたらしており、価格は倍になっているところもあります。プーチンは世界の食糧危機を狙っており、食糧を質にとってロシアへの制裁を解除させ、ウクライナ占領を認めさせようとしているとも言われ、情け容赦のないウクライナ侵略戦争の仕方と同様な人道を外れた戦略として許せない暴挙です。

判決！ 泊原発運転差し止め！
北電に原発運営の能力なし

5月３１日札幌地裁は「北海道電力泊原発1～３号機を運転してはならない」「津波に対する安全性の基準をみたしていない」と判決を下しました。2011年の事故以来、運転差し止めの判決を下したのは３例目です。ただ原告側が求めていた廃炉については棄却しました。

判決では「立証責任は本来は原告にあるが、原発を保有、運用し、知見や資料を保有している北電が安全性の立証責任がある」としています。

ところが裁判が始まって10年経つのに防波堤の安全性などを証明する資料請求に北電は十分応えていないなどを指摘しています。

北電にはそれを立証する人材も整わないといわれ、原発を運営する能力がないと言わざるをえないでしょう。

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月９日)

６月９日(木)15：30～16：30
おおたかの森駅自由通路

カンパはこちらの郵便振替口座へ
00130－5－464735　口座名　九条の会・流山